

松戸市財務書類の概要

～総務省方式基準モデルによる財務書類～
(平成23年度決算)

平成26年7月

松戸市財務部財政課

目 次

第1章 新地方公会計制度について.....	1
1.1 財務諸表とは.....	1
1.1.1 貸借対照表とは.....	1
1.1.2 行政コスト計算書とは.....	2
1.1.3 純資産変動計算書とは.....	2
1.1.4 資金収支計算書とは.....	2
1.2 財務諸表の作成基準.....	3
1.2.1 採用する財務諸表のモデル.....	3
1.2.2 基準日.....	3
1.2.3 対象会計.....	3
1.2.4 科目の取り扱い.....	4
1.3 今後の新地方公会計制度の整備促進.....	4
第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況のあらまし.....	5
2.1 貸借対照表.....	5
2.1.1 貸借対照表の指標分析.....	7
2.2 行政コスト計算書.....	9
2.2.1 行政コスト計算書の指標分析.....	11
2.3 純資産変動計算書.....	13
2.4 資金収支計算書.....	16
(補足) 行政キャッシュフロー計算書による分析.....	17
第3章 各科目の内容説明.....	19
3.1 貸借対照表.....	19
3.2 行政コスト計算書.....	21
3.3 純資産変動計算書.....	22
3.4 資金収支計算書.....	23

第1章 新地方公会計制度について

1.1 財務諸表とは

地方公共団体の会計においては、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

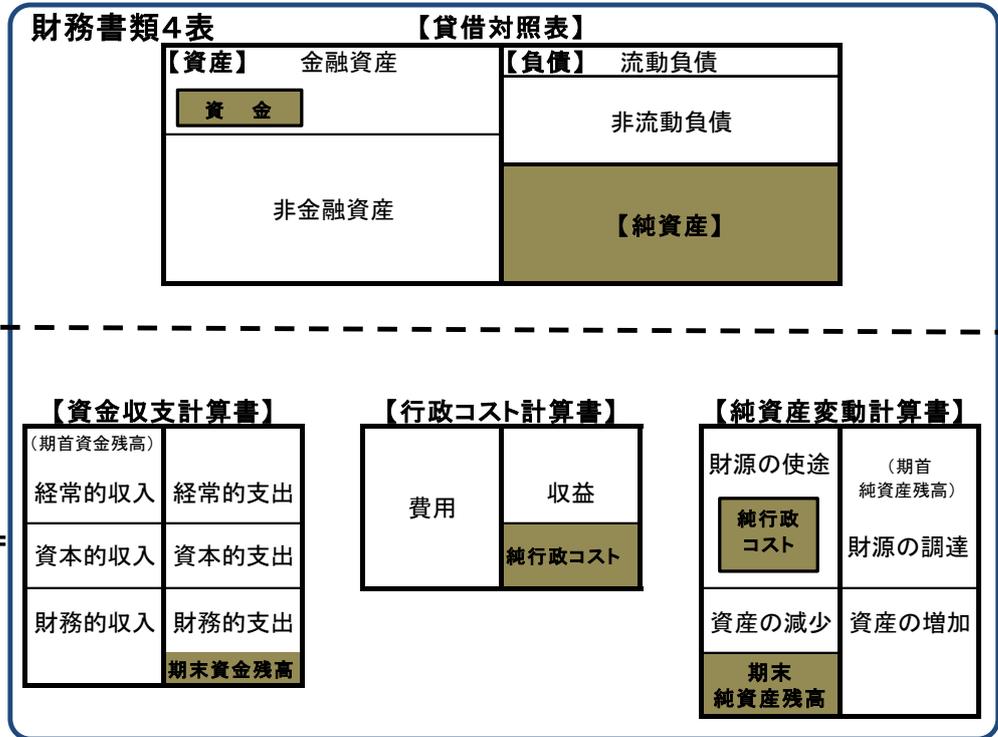
一方、保有資産や将来支払う負債の状況などのストック情報や減価償却や引当金などの非現金情報に関するコスト情報の公開については、必ずしも十分ではありませんでした。

このため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するとともに、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、一層の財政の効率化・適切化を図る観点から、総務省は、地方公共団体に対して新地方公会計制度を示し、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類の整備、公開を要請しています。

松戸市は、22年度決算分から「基準モデル」により作成した財務書類を公開しています。

図表 財務書類の概念図

ストックの情報

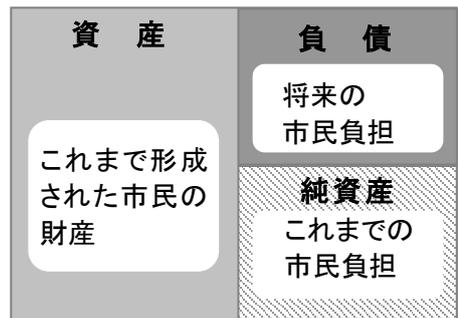


フローの情報

1.1.1 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算時点において市が有する全ての「資産」と「負債」をまとめたもので、基準日時点での財務の状態(ストック)を示した財務諸表です。

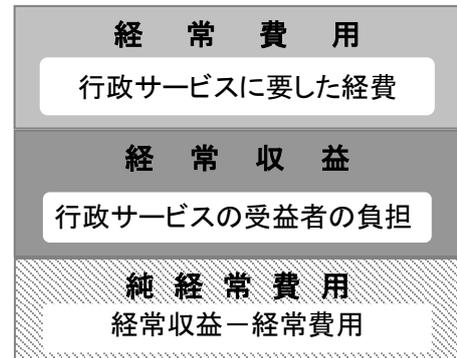
貸借対照表から、「資産(これまで形成された市民の財産)」に対応する借金などの「負債(将来の市民負担)」とこれまでに保有していた資産や当該年度に収納した税金や補助金など「純資産(これまでの市民負担)」に関して、過去と将来のバランスを把握することができます。



1.1.2 行政コスト計算書とは

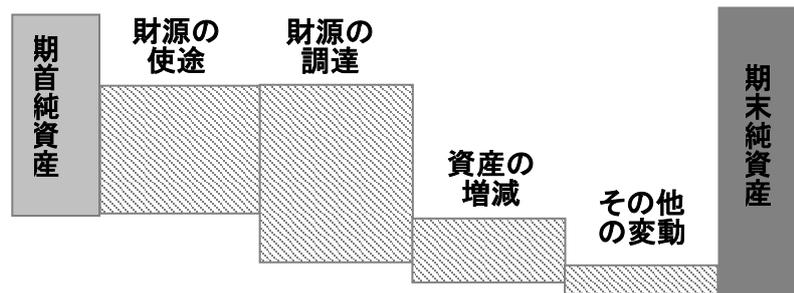
行政コスト計算書は、1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用(コスト)と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

なお、費用には、「現金支出」だけでなく、資産の減価償却や退職給付費用などの「非現金支出」が含まれています。



1.1.3 純資産変動計算書とは

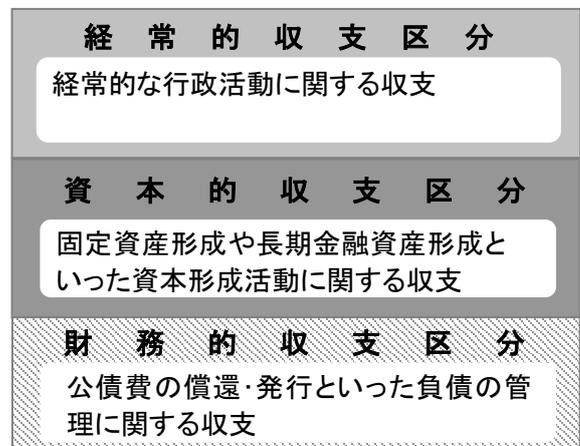
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の増減について、その変動要因を示したものです。純資産変動計算書においては、税金、社会保険料、補助金等の移転収入など財源の調達を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出した純経常費用(純行政コスト)など財源の用途を純資産の減少要因として計上することなどにより、1年間の純資産総額の変動を表しています。



1.1.4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。

市における活動を經常的収支(經常的な行政活動)、資本的収支(資産の取得や売却等投資活動)、財務的収支(地方債の増減等財務活動)に区分し、表示することにより、活動ごとの資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。



1.2 財務諸表の作成基準

1.2.1 採用する財務諸表のモデル

総務省は、財務書類の作成方法として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示していますが、本市では、市の重要な経営情報の一つである土地や建物、インフラ資産(道路や橋りょうなど)といった財産に関する情報をより精緻に把握する観点から、固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」を採用しています。

1.2.2 基準日

作成基準は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

1.2.3 対象会計

財務諸表を作成する対象会計は、次の図表の通りです。

図表 財務諸表の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・ 広域連合	外郭団体(注)
普通会計	特別会計	○千葉県後期高齢者医療 広域連合 ○北千葉広域水道企業団	○松戸市土地開発公社 ○松戸市文化振興財団 ○松戸市都市整備公社 ○松戸市社会福祉協議会 ○松戸すみどりと花の基金 ○松戸市シルバー人材 センター
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○下水道事業特別会計 ○公設地方卸売市場事業特別 会計 ○駐車場事業特別会計		
	企業会計		
	○病院事業会計 ○水道事業会計		
地方公共団体単体の財務書類		連結財務書類	

(注) 外郭団体(市が50%以上出資している上記の団体を対象としています)

老人保健特別会計の廃止、松戸市いきがい福祉事業団の解散に伴い、それぞれを23年度決算の連結対象から外しています。

1.2.4 科目の取り扱い

(1) 非金融資産

- 事業用資産及びインフラ資産については、総務省の「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き(20年12月)」に基づき、公正価値評価を行いました。

(2) 減価償却

- 事業用資産のうち、有形固定資産の土地、無形固定資産、インフラ資産の公共用財産用地などについては、償却対象から除きます。
- 償却対象とする資産のうち、事業用資産については、減価償却費を費用として認識し行政コスト計算書に計上します。一方、インフラ資産については、資産計上額から減価償却相当分を直接減耗させるものとします。
- 減価償却の方法は、残存価額を0とした定額法により行います。

(3) 引当金

① 賞与引当金

- 賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じて算定します。

② 退職給付引当金

- 退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合等の退職手当支給見込額の総額を算定します。

③ 貸倒引当金

- 市税や使用料などの収入未済にかかる貸倒引当金は、過去3年間の不納欠損額を用いて貸倒実績率を算出し、当該年度の収入未済額に貸倒実績率を乗じて算定します。

(4) その他

- 財務書類の見やすさの観点から、百万円単位で四捨五入の上、表記しているため、合計において一致しない場合があります。

1.3 今後の新地方公会計制度の整備促進

地方公会計制度については、総務省において、26年4月、今後の新地方公会計に関する基本的な考え方について、国際公会計基準(IPSAS)動向や地方公共団体の実態、実務上の課題等を踏まえた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」がとりまとめられました。

この報告書において、地方公会計の更なる整備促進を図る観点から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されたところです。

今後、総務省より、27年度から29年度まで3年間で全ての地方公共団体を対象に統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請が行われる予定であることから、本市においても、所要の対応を行ってまいります。

第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況のあらまし

2.1 貸借対照表

23年度末の連結ベースでは、資産合計は8,395億円、負債合計は2,178億円、資産と負債の差額である純資産合計は6,217億円となりました。

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

【資産の部】	地方公共団体		連結		【負債の部】	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
1. 金融資産	48,657	5.9%	51,458	6.1%	1. 流動負債	19,533	2.4%	19,911	2.4%
資金	16,708	2.0%	18,551	2.2%	未払金及び未払費用	1,489	0.2%	1,786	0.2%
金融資産(資金以外)	31,949	3.9%	32,907	3.2%	前受金及び前受収益	-	0.0%	46	0.0%
債権	12,401	1.5%	12,516	1.5%	引当金	2,046	0.2%	2,046	0.2%
税等未収金	9,810	1.2%	9,810	1.2%	賞与引当金	2,046	0.2%	2,046	0.2%
未収金	4,031	0.5%	4,140	0.5%	預り金(保管金等)	2,090	0.3%	2,125	0.3%
貸付金	301	0.0%	304	0.0%	公債(短期)	13,762	1.7%	13,762	1.6%
その他の債権	5	0.0%	8	0.0%	その他の流動負債	147	0.0%	147	0.0%
(控除)貸倒引当金	△1,747	△0.2%	△1,747	△0.2%	2. 非流動負債	187,929	22.8%	197,882	23.6%
有価証券	185	0.0%	1,414	0.2%	公債	152,104	18.5%	153,561	18.3%
投資等	19,363	2.4%	18,977	2.3%	借入金	-	-	8,352	1.0%
出資金	382	0.0%	24	0.0%	引当金	33,676	4.1%	33,809	4.0%
基金・積立金	17,633	2.1%	18,412	2.2%	退職給付引当金	33,310	4.0%	33,426	4.0%
財政調整基金	12,030	1.5%	12,044	1.4%	その他の引当金	366	0.0%	384	0.0%
減債基金	25	0.0%	25	0.0%	その他の非流動負債	2,149	0.3%	2,160	0.3%
その他の基金・積立金	5,577	0.7%	6,343	0.8%	負債合計	207,462	25.2%	217,793	25.9%
その他の投資	1,348	0.2%	540	0.1%	【純資産の部】	金額	構成比	金額	構成比
2. 非金融資産	774,031	94.1%	788,044	93.9%	財源	9,273	1.1%	8,036	1.0%
事業用資産	171,682	20.9%	181,976	21.7%	資産形成充当財源(調達源泉別)	7,048	0.9%	7,431	0.9%
有形固定資産	171,449	20.8%	171,565	20.4%	税収	10,239	1.2%	10,239	1.2%
土地	123,475	15.0%	123,470	14.7%	社会保険料	270	0.0%	270	0.0%
立木竹	1	0.0%	1	0.0%	移転収入	6,536	0.8%	6,536	0.8%
建物	41,851	5.1%	41,853	5.0%	公債等	7,311	0.9%	7,311	0.9%
工作物	317	0.0%	412	0.0%	その他の財源の調達	△17,165	△2.1%	△16,782	△2.0%
機械器具	2,189	0.3%	2,189	0.3%	評価・換算差額等	△144	△0.0%	△144	△0.0%
物品	3,166	0.4%	3,189	0.4%	その他の純資産	598,906	72.8%	606,242	72.2%
その他の有形固定資産	6	0.0%	6	0.0%	開始時未分析残高	598,797	72.8%	606,133	72.2%
建設仮勘定	444	0.1%	444	0.1%	その他純資産	109	0.0%	109	0.0%
無形固定資産	177	0.0%	1,272	0.2%	純資産合計	615,226	74.8%	621,709	74.1%
地上権	111	0.0%	111	0.0%					
ソフトウェア	50	0.0%	50	0.0%					
電話加入権	9	0.0%	9	0.0%					
その他の無形固定資産	8	0.0%	1,102	0.1%					
棚卸資産	56	0.0%	9,140	1.1%					
インフラ資産	602,333	73.2%	606,051	72.2%					
公共用財産用地	489,441	59.5%	489,676	58.3%					
公共用財産施設	110,763	13.5%	113,190	13.5%					
その他の公共用財産	1,767	0.2%	2,647	0.3%					
公共用財産建設仮勘定	361	0.0%	539	0.1%					
繰延資産	16	0.0%	16	0.0%					
資産合計	822,688	100.0%	839,502	100.0%	負債・純資産合計	822,688	100.0%	839,502	100.0%

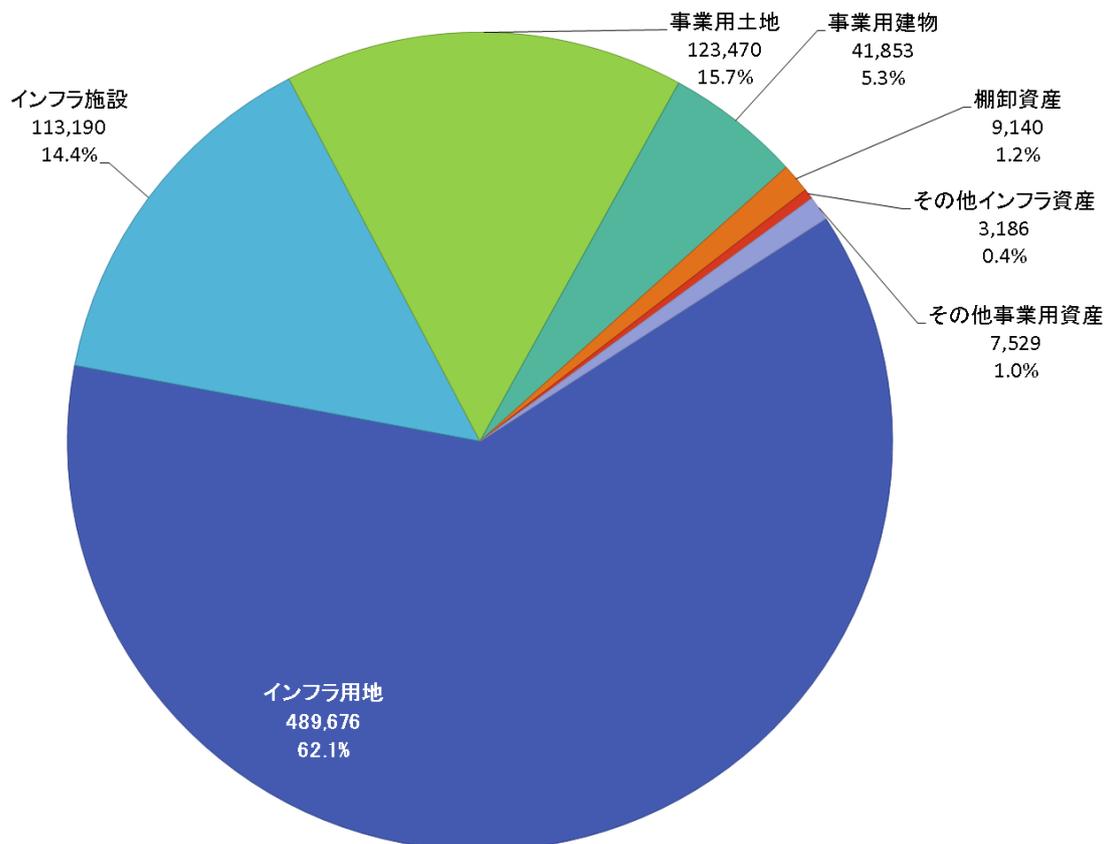
構成割合では、資産は、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産を合わせた非金融資産が、全体の93.9%(7,880億円)を占め、このうち道路や橋りょうなどのインフラ資産は、72.2%(6,061億円)となっています。

負債のうち、資産形成のために発行した公債残高1,673億円(うち1年以内償還分138億円)と借

入金84億円の合計1,757億円は、負債合計の80.7%を占めています。

負債合計の負債・純資産合計に占める割合は25.9%ですが、資産のうち、資金化が比較的容易な資金、出資金や基金・積立金などの金融資産514億円を上回る水準にあることから、引き続き適切な財政運営に努め、公債管理に取り組む必要があります。

図表 連結貸借対照表の非金融資産の構成割合 (単位:百万円)



連結貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減		23年度	22年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	51,458	44,569	6,889	1. 流動負債	19,911	20,406	△ 495
資金	18,551	14,030	4,521	未払金及び未払費用等	6,149	5,791	358
金融資産(資金以外)	32,907	30,539	2,368	公債(短期)	13,762	14,615	△ 853
債権	12,516	12,669	△ 153	2. 非流動負債	197,882	201,169	△ 3,287
有価証券	1,414	1,313	101	公債(長期)・借入金	161,913	163,056	△ 1,143
投資等	18,977	16,557	2,420	引当金	33,809	35,199	△ 1,390
2. 非金融資産	788,044	790,282	△ 2,238	その他の非流動負債	2,160	2,914	△ 754
事業用資産	181,976	185,092	△ 3,116	負債合計	217,793	221,575	△ 3,782
インフラ資産	606,051	605,167	884	【純資産の部】			
繰延資産	16	23	△ 7	純資産合計	621,709	613,276	8,433
資産合計	839,502	834,851	4,651	負債・純資産合計	839,502	834,851	4,651

23年度と22年度の貸借対照表を比較すると、金融資産は、資金収支の増加や年度間の財源調整を図るために財政調整基金を積み増したことなどにより、69億円増加しました。また、非金融資産は、公共用財産用地の新規購入や道路建設、小中学校の耐震改修工事などにより資産が増加する一方で、減価償却などにより22億円減少しました。この結果、資産合計は、47億円増加しました。

負債は、公債残高の減少および職員数の減少に伴う退職給付引当金の減額により、38億円減少しました。なお、純資産については、84億円増加しました。

2.1.1 貸借対照表の指標分析

23年度の貸借対照表について、以下の表に示す分析指標を用いて、資産や負債などのストックの観点から見た財務状況を分析します。

(1)では、資産総量の適正性などから資産形成度を分析します。(2)では、世代間の受益と負担の公平性を分析します。(3)では、負債総量の適正性から財政の健全性を分析します。

図表 貸借対照表の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1)資産形成度	①市民1人あたり資産	資産の総量の適正性を判断
	②歳入額対資産比率	社会資本の整備状況を判断
(2)世代間公平性	③社会資本形成の世代間負担率	世代間の受益と負担の公平性を判断
(3)財政の健全性	④市民1人あたり負債	負債の総量の適正性を判断

① 市民1人あたり資産^(注1)

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

23年度 連結 172万円 (22年度 170万円) 単体 168万円 (166万円)

市民1人あたり貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体	連 結		地方公共団体	連 結
【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	99,638	105,373	1. 流動負債	39,999	40,774
資金	34,214	37,988	未払金及び未払費用等	11,817	12,592
金融資産(資金以外)	65,424	67,385	公債(短期)	28,182	28,182
債権	25,393	25,630	2. 非流動負債	384,833	405,213
有価証券	380	2,896	公債	311,471	314,455
投資等	39,651	38,860	引当金	68,961	69,233
2. 非金融資産	1,585,029	1,613,723	その他の非流動負債	4,401	21,526
事業用資産	351,563	372,643	負債合計	424,832	445,987
インフラ資産	1,233,432	1,241,047	【純資産の部】		
繰延資産	34	34	純資産合計	1,259,834	1,273,109
資産合計	1,684,667	1,719,096	負債・純資産合計	1,684,667	1,719,096

(注1) 住民基本台帳人口:488,339人(24年3月31日現在)

連結ベースの一人当たり資産は172万円で、資産が増加したこと、市民が減少したことにより、22年度より2万円増加しています。

連結貸借対照表の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市		隣接市		松戸市		隣接市		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】									
1. 金融資産	105,373	6.1%	125,483	5.4%	40,774	2.4%	46,184	2.0%	
資金	37,988	2.2%	37,230	1.6%					
金融資産(資金以外)	67,385	3.9%	88,253	3.8%					
2. 非金融資産	1,613,723	93.9%	2,198,944	94.6%	405,213	23.6%	369,590	15.9%	
事業用資産等	372,677	21.7%	543,040	23.4%	公債(長期)	314,455	18.3%	294,374	12.7%
インフラ資産	1,241,047	72.2%	1,655,905	71.2%	その他の非流動負債	90,759	5.3%	75,216	3.2%
負債合計					445,987	25.9%	415,774	17.9%	
【純資産の部】									
純資産合計	1,273,109	74.1%	1,908,653	82.1%					
資産合計	1,719,096	100.0%	2,324,427	100.0%	負債・純資産合計	1,719,096	100.0%	2,324,427	100.0%

隣接市^(注2)との比較において、一人あたり非金融資産額が特に低い水準にあります。要因としては、当市の事業用資産は、大規模事業の完成により、毎年度の投資的経費が減少し、事業用資産の新規計上を上回る減価償却を計上していることなどが考えられます。

(注2) 松戸市近隣の団体のうち、基準モデルで財務書類を作成している4団体(市川市、習志野市、流山市、鎌ヶ谷市)の単純平均。

②歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、資産合計と歳入総額を比較することで、これまでに形成された資産のリユームが歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いや今後の社会資本整備の方向性に関する検討材料となります。

【算定方法】

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(資金収支の各収入合計+期首資金残高)}}$$

23年度 連結 2.6年 (22年度 2.7年) **単体 2.8年** (2.9年)

連結ベースの歳入額対資産比率は、2.6年となっており、22年度から歳入総額の増加が資産合計の増加を上回った結果、0.1年短くなっています。

また、隣接市の平均(3.8年)に比べ、非金融資産の残高などから、低い状況にあります。

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本の形成に要する財源について、過去および現在の世代がどの程度負担し、将来の世代がどの程度負担する見込みかを把握するための指標です。公共資産の形成にあたり、適切な財源内訳を検討するための基礎データとなります。

【将来世代による負担の算定方法】

$$\text{将来世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{負債合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

23年度 連結 27.6% (22年度 28.0%) **単体 26.6%** (27.2%)

連結ベースの将来世代による負担比率は、27.6%となっており、22年度とほぼ同程度の水準とな

っています。また、隣接市の平均23.1%と比べると高い状況にあります。

【過去及び現世代による算定方法】

$$\text{過去及び現世代による社会資本の負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

23年度 連結 78.9% (22年度 77.6%) **単体 79.5%** (78.2%)

連結ベースの過去および現世代による負担比率は、78.9%であり、非金融資産以外の要因で純資産が増加したため、22年度より1.4%増加となっています。

また、類似・近隣団体等の平均(83.8%)と比べると低い状況にあります。

④市民1人あたり負債

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり負債} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

23年度 連結 45万円 (22年度 45万円) **単体 42万円** (43万円)

連結ベースの一人あたり負債は、負債合計、人口ともに減少したことから、22年度と同程度の45万円となっています。

また、類似・近隣団体等の平均42万円と比べると、一人あたり公債残高などから、やや高めの状況にあります。

2.2 行政コスト計算書

23年度の連結ベースでは、経常費用合計(総行政コスト)は2,474億円、経常収益は522億円、その差額である純経常費用(純行政コスト)は1,952億円となりました。

構成割合では、経常費用において、補助金や社会保障関係費などの移転支出は57.6%、人件費や物件費など経常業務費用は42.4%となっています。

また、経常収益では、使用料・手数料、事業収入などの業務収益が94.3%を占めています。

経常収益÷経常費用で求める比率(総行政コストを受益者負担等で賄うことのできる比率)は、連結ベース21.1%(522億円/2,474億円)で、単体ベース23.2%(507億円/2,184億円)となっています。これは、連結ベースにおいては、広域連合などからの補助金等の移転支出に上乗せしているため、単体ベースと比較すると低い比率となっています。

行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

【経常費用】	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	102,307	46.8%	104,969	42.4%
①人件費	40,269	18.4%	41,647	16.8%
議員歳費	314	0.1%	314	0.1%
職員給料	25,682	11.8%	26,150	10.6%
賞与引当金繰入	1,991	0.9%	2,000	0.8%
退職給付費用	2,974	1.4%	2,985	1.2%
その他の人件費	9,308	4.3%	10,199	4.1%
②物件費	15,467	7.1%	16,496	6.7%
消耗品費	1,813	0.8%	1,878	0.8%
維持補修費	3,003	1.4%	3,150	1.3%
減価償却費	4,490	2.1%	4,647	1.9%
その他の物件費	6,160	2.8%	6,822	2.8%
③経費	25,333	11.6%	25,545	10.3%
業務費	190	0.1%	193	0.1%
委託費	17,837	8.2%	17,484	7.1%
貸倒引当金繰入	1,699	0.8%	1,699	0.7%
その他の経費	5,607	2.6%	6,170	2.5%
④業務関連費用	21,238	9.7%	21,280	8.6%
公債費(利払分)	3,641	1.7%	3,683	1.5%
借入金支払利息	1	0.0%	1	0.0%
資産売却損	12	0.0%	12	0.0%
その他の業務関連費用	17,584	8.1%	17,584	7.1%
2. 移転支出	116,087	53.2%	142,449	57.6%
①他会計への移転支出	-	-	-	-
②補助金等移転支出	80,842	37.0%	106,927	43.2%
③社会保障関係費等移転支出	35,003	16.0%	35,003	14.1%
④その他の移転支出	242	0.1%	519	0.2%
経常費用合計(総行政コスト)A	218,394	100.0%	247,418	100.0%
【経常収益】	金額	構成比	金額	構成比
経常業務収益	50,679	100.0%	52,196	100.0%
①業務収益	47,728	94.2%	49,234	94.3%
自己収入	47,650	94.0%	49,100	94.1%
その他の業務収益	78	0.2%	135	0.3%
②業務関連収益	2,951	5.8%	2,962	5.7%
受取利息等	22	0.0%	35	0.1%
資産売却益	2	0.0%	2	0.0%
その他の業務関連収益	2,928	5.8%	2,925	5.6%
経常収益合計B	50,679	100.0%	52,196	100.0%
純経常費用(純行政コスト)A-B	167,715		195,221	

23年度と22年度の行政コスト計算書を比較すると、業務関連費用の増加により経常業務費用が25億円増加し、移転支出において、国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険特別会計への補助金や、生活保護等の社会保障関係費が108億円増加したことにより、経常費用合計(総行政コスト)は132億円増加しました。

一方、経常収益では、競輪事業や病院事業などの自己収入が増加したことにより、64億円増加しました。

この結果、差引後の純経常費用(純行政コスト)は、68億円増加しました。

連結行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	23年度	22年度	増減
1. 経常業務費用	104,969	102,508	2,461
①人件費	41,647	42,027	△380
②物件費	16,496	16,792	△296
③経費	25,545	26,320	△775
④業務関連費用	21,280	17,369	3,911
2. 移転支出	142,449	131,691	10,758
①他会計への移転支出	-	-	0
②補助金等移転支出	106,927	101,061	5,866
③社会保障関係費等移転支出	35,003	29,699	5,304
④その他の移転支出	519	930	△411
経常費用合計(総行政コスト) A	247,418	234,199	13,219
経常業務収益	52,196	45,805	6,391
経常収益合計 B	52,196	45,805	6,391
純経常費用(純行政コスト) A-B	195,221	188,394	6,827

2.2.1 行政コスト計算書の指標分析

23年度の行政コスト計算書について、以下表に示す分析指標を用い、行政サービスに要した経費(コスト)を分析します。

(1)では、行政コストの総量や受益と負担の適正性、資産活用の効率性など行政サービスの効率性を分析し、(2)では、受益者負担の総量の適正性を分析します。

図表 行政コスト計算書の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1)サービスの効率性	①市民1人あたり行政コスト	行政コストの総量の適正性を判断
	②行政コスト対公共資産比率	資産活用の効率性を判断
(2)財政の自律性	③受益者負担比率	受益者負担の総量の適正性を判断

① 住民1人あたり総行政コスト^(注)

【算定方法】

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{総行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

23年度 連結 51万円 (22年度48万円) 単体 45万円 (42万円)

連結ベースの23年度一人当たり総行政コストは、移転支出の増加などにより、22年度より3万円増加し、51万円となっています。

市民1人当たり行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体		連 結	
【経常費用】	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	209,499	46.8%	214,950	42.4%
①人件費 (職員給与、退職手当費用など)	82,462	18.4%	85,284	16.8%
②物件費 (消耗品費、維持補修費、減価償却費など)	31,672	7.1%	33,780	6.7%
③経費 (業務費、委託費など)	51,875	11.6%	52,311	10.3%
④業務関連費用 (公債費(利払分)など)	43,490	9.7%	43,575	8.6%
2. 移転支出	237,719	53.2%	291,701	57.6%
①他会計への移転支出 (繰出金など)	-	-	-	-
②補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	165,546	37.0%	218,960	43.2%
③社会保障関係費等移転支出 (扶助費など)	71,677	16.0%	71,677	14.1%
④その他の移転支出 (補填及び補償金、寄付金など)	496	0.1%	1,064	0.2%
経常費用合計(総行政コスト) A	447,218	100.0%	506,651	100.0%
【経常収益】	金額	構成比	金額	構成比
経常業務収益	103,779	100.0%	106,885	100.0%
①業務収益 (使用料・手数料、営業収益など)	97,735	94.2%	100,820	94.3%
②業務関連収益 (受取利息、営業外収益など)	6,043	5.8%	6,066	5.7%
経常収益合計 B	103,779	100.0%	106,885	100.0%
純経常費用(純行政コスト) A-B	343,440		399,766	

(注) 住民基本台帳人口:488,339人(24年3月31日現在)

連結行政コスト計算書の隣接市比較(市民1人当たり)

(単位:円)

	松戸市		隣接市	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	214,950	42.4%	173,716	44.5%
①人件費(職員給与など)	85,284	16.8%	77,025	19.7%
②物件費(消耗品、維持補修費など)	33,780	6.7%	48,651	12.5%
③経費(事務費、委託費など)	52,311	10.3%	39,304	10.1%
④業務関連費用(業務経費など)	43,575	8.6%	8,737	2.2%
2. 移転支出(社会保障給付・各種団体への補助金など)	291,701	57.6%	216,611	55.5%
経常費用合計(総行政コスト) A	506,651	100.0%	390,328	100.0%
経常業務収益(使用料・手数料など)	106,885		45,892	
経常収益合計 B	106,885		45,892	
純経常費用(純行政コスト) A-B	399,766		344,435	

隣接市の純行政コスト平均34万円と比べると、生活保護費等の扶助費など移転支出が増加しているため、高い水準となっています。また、当市の特徴として、競輪事業の実施などにより、業務関連費用や経常業務収益にそれぞれ上乗せされています。

②行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、公共資産に対する総行政コストの割合を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを分析するための指標です。

【算定方法】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{総行政コスト}}{\text{非金融資産}} \times 100$$

23年度 連結 31.4% (22年度 29.6%) **単体 28.2%** (26.6%)

連結ベースにおいて、23年度は31.4%であり、移転支出などの総行政コストが大幅に増加したことから、22年度より1.8%増加しています。

また、隣接市平均(21.3%)と比べると高い状況にあります。非金融資産を効率的に活用しているという観点では、高い水準にあるともいえますが、これは、市民1人あたりの公共資産が少なく、総行政コストが大きいことによるものです。今後も、資産の有効活用を図りながら、より費用対効果の高い行政サービス提供に向けた工夫を図っていく必要があります。

③受益者負担比率

受益者負担比率は、総行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するにあたり、受益者が負担した割合を把握するための指標です。

【算定方法】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益のうち業務収益}}{\text{総行政コスト}} \times 100$$

23年度 連結 19.9% (22年度 18.4%) **単体 23.2%** (20.1%)

連結ベースにおいて、23年度は19.9%であり、業務収益が大幅に増加したことにより、22年度より1.5%増加しています。

また、隣接市平均(10.2%)と比べると、当市は、競輪特別会計や下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、松戸市水道事業会計など、業務収益を計上する特別会計を含んでいることなどから受益者負担比率が高い水準にあります。

2.3 純資産変動計算書

23年度の連結ベースでは、行政コスト計算書で計上した純経常費用(純行政コスト)の1,952億円のほか、事業用資産やインフラ資産などの固定資産形成88億円、長期金融資産形成72億円などに対する財源として、税収や国・県などからの補助金、金融資産の取崩し、地方債などを充当した結果、当期変動額合計は84億円増加し、期末の純資産残高は6,217億円となりました。

純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	地方公共団体	連結
前期末残高	606,580	613,295
当期変動額		
I. 財源変動の部	7,283	6,904
1. 財源の用途	187,661	215,825
① 純経常費用への財源措置	167,715	195,221
② 固定資産形成への財源措置	8,513	8,819
事業用資産形成への財源措置	3,084	3,269
インフラ資産形成への財源措置	5,430	5,550
③ 長期金融資産形成への財源措置	6,862	7,213
④ その他の財源の用途	4,571	4,571
直接資本減耗	4,561	4,561
その他財源措置	10	10
2. 財源の調達	194,944	222,729
① 税収	72,351	72,351
② 社会保険料	21,866	21,866
③ 移転収入	87,025	114,329
他会計からの移転収入	-	-
補助金等移転収入	60,532	75,924
国庫支出金	47,709	56,256
都道府県等支出金	12,824	15,080
市町村等支出金	-	4,589
その他の移転収入	26,493	38,405
④ その他の財源の調達	13,701	14,183
固定資産売却収入(元本分)	89	89
長期金融資産償還収入(元本分)	4,519	4,841
その他財源調達	9,093	9,252
II. 資産形成充当財源変動の部	1,319	1,466
1. 固定資産の変動	△ 1,023	△ 672
① 固定資産の減少	10,056	10,219
減価償却費・直接資本減耗相当額	9,051	9,208
除売却相当額	1,005	1,011
② 固定資産の増加	9,032	9,547
固定資産形成	8,513	9,028
無償所管換等	519	519
2. 長期金融資産の変動	2,343	2,372
① 長期金融資産の減少	4,519	4,841
② 長期金融資産の増加	6,862	7,213
3. 評価・換算差額等の変動	-	△ 233
① 評価・換算差額等の減少	-	233
再評価損	-	233
その他評価額等減少	-	-
② 評価・換算差額等の増加	-	-
再評価益	-	-
その他評価額等増加	-	-
III. 少数株主持分変動の分	-	-
1. 少数株主持分の減少	-	-
2. 少数株主持分の増加	-	-
IV. その他の純資産変動の部	44	44
1. 開始時未分析残高	-	-
2. その他純資産の変動	44	44
その他純資産の減少	-	-
その他純資産の増加	44	44
当期変動額合計	8,646	8,414
当期末残高	615,226	621,709

23年度の純資産変動計算書は、22年度と比較すると当期変動額合計が22億円増加しています。

このうち、23年度の財源変動の部は、行政コスト計算書で算出された純経常費用などの財源の用途を上回る移転収入などの財源の調達が増加したことにより、22年度より38億円増加しています。

また、資産形成充当財源変動の部は、インフラ資産など固定資産の変動や長期金融資産の変動により、16億円減少しています。

なお、23年度財務書類の作成にあたり、連結対象を見直したことなどにより、純資産変動計算書の22年度期末・23年度期首の残高に差異が生じています。

連結純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	23年度	22年度	増 減
前期末残高	613,295	607,063	6,232
【財源変動の部】	6,904	3,089	3,815
1.財源の用途（純行政コストや資産形成への財源など）	215,825	208,334	7,491
①純経常費用への財源措置	195,221	188,394	6,827
②固定資産形成への財源措置	8,819	7,444	1,375
③長期金融資産形成への財源措置	7,213	7,883	△ 670
④その他の財源の用途	4,571	4,613	△ 42
2.財源の調達（市税、地方交付税、国県補助金など）	222,729	211,424	11,305
①税収	72,351	72,217	134
②社会保険料	21,866	21,680	186
③移転収入	114,329	104,607	9,722
④その他の財源の調達	14,183	12,920	1,263
【資産形成充当財源変動の部】	1,466	3,060	△ 1,594
1.固定資産の変動（土地・建物などの増減）	△ 673	△ 1,171	498
①固定資産の減少	10,219	9,368	851
②固定資産の増加	9,547	8,197	1,350
2.長期金融資産の変動（出資金、貸付金、基金などの増減）	2,372	4,258	△ 1,886
①長期金融資産の減少	4,841	3,629	1,212
②長期金融資産の増加	7,213	7,887	△ 674
3.評価・換算差額等の変動（資産の再評価等による増減）	△ 233	△ 27	△ 206
①評価・換算差額等の減少	233	28	205
②評価・換算差額等の増加	-	1	△ 1
【その他の純資産変動の部】	44	65	△ 21
1.開始時未分析残高	-	-	-
2.その他純資産の変動	44	65	△ 21
当期変動額合計	8,414	6,213	2,201
当期末残高	621,709	613,276	8,433

2.4 資金収支計算書

23年度の連結ベースでは、経常的収支において計上した213億円の収支余剰が、資本的収支の△97億円と財務的収支の△71億円の資金不足を上回り、全体では資金流入の状態であったため、期首から45億円現金が増加し、期末の資金残高は186億円になりました。

資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	地方公共 団体	連 結		地方公共 団体	連 結
【経常的収支区分】	金額	金額	【財務的収支区分】	金額	金額
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	209,118	237,887	1. 財務的支出	56,473	57,104
①経常業務費用支出	93,030	95,364	①支払利息支出	3,642	3,684
人件費支出	41,292	42,664	公債費(利払分)支出	3,641	3,683
物件費支出	10,833	12,209	借入金支払利息支出	1	1
経費支出	23,594	23,070	②元本償還支出	52,831	53,421
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	17,311	17,421	公債費(元本分)支出	14,615	14,719
②移転支出	116,087	142,523	公債(短期)元本償還支出	13,932	13,932
他会計への移転支出	-	-	公債元本償還支出	683	787
補助金等移転支出	80,842	107,001	借入金元本償還支出	-	467
社会保障関係費等移転支出	35,003	35,003	短期借入金元本償還支出	-	-
その他の移転支出	242	519	借入金元本償還支出	-	467
2. 経常的収入	230,530	259,171	その他の元本償還支出	38,216	38,235
①租税収入	72,454	72,454	2. 財務的収入	49,990	50,055
②社会保険料収入	21,117	21,117	①公債発行収入	13,131	13,150
③経常業務収益収入	50,363	51,898	公債(短期)発行収入	285	285
業務収益収入	47,446	48,977	公債発行収入	12,846	12,865
業務関連収益収入	2,916	2,921	②借入金収入	-	44
④移転収入	86,596	113,702	短期借入金収入	-	-
他会計からの移転収入	-	-	借入金収入	-	44
補助金等移転収入	60,124	75,597	③その他の財務的収入	36,859	36,860
その他の移転収入	26,473	38,105	財務的収支	△6,484	△7,050
経常的収支	21,412	21,284	当期資金収支額	4,670	4,543
II. 資本的収支			期首資金残高	12,038	14,008
1. 資本的支出	14,838	14,844	期末資金残高	16,708	18,551
①固定資産形成支出	7,976	7,631			
②長期金融資産形成支出	6,862	7,213			
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	-	-			
④その他の資本形成支出	-	-			
2. 資本的収入	4,579	5,152			
①固定資産売却収入	79	330			
②長期金融資産償還収入	4,499	4,821			
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	-	-			
④その他の資本処分収入	1	1			
資本的収支	△10,259	△9,691			
基礎的財政収支	11,154	11,593			

23年度と22年度の資金収支計算書を比較すると、当期資金収支額は、43億円増加しました。

このうち、経常的収入において競輪事業や病院事業など業務収益が増加したことで経常的収支が38億円増加したことなどにより、基礎的財政収支(=プライマリーバランス)は48億円増加しました。

加えて、財務的収支は、公債の調達などの財務的収入の減少額が公債の元利償還などの財務的支出の減少額を上回ったことにより5億円減少しました。

なお、23年度財務書類の作成にあたり、連結対象を見直したことなどにより、資金収支計算書の22年度期末・23年度期首の残高に差異が生じています。

連結資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

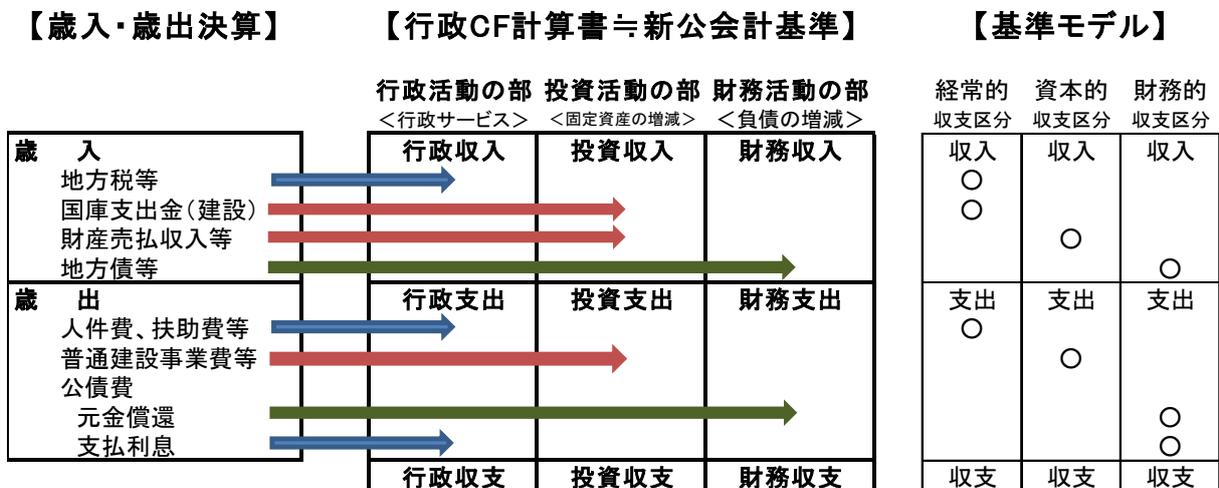
区 分	23年度	22年度	増減
I. 経常的収支 (A)	21,284	17,509	3,775
1. 経常的支出 (人件費、物件費、補助費など)	237,887	226,037	11,850
2. 経常的収入 (市税、地方交付税、業務収益など)	259,171	243,546	15,625
II. 資本的収支 (B)	△9,692	△10,728	1,036
1. 資本的支出 (資産形成のための支出)	14,844	14,632	212
2. 資本的収入 (資産売却などによる収入)	5,152	3,904	1,248
基礎的財政収支 (A)+(B)	11,593	6,781	4,812
III. 財務的収支 (C)	△7,050	△6,584	△466
1. 財務的支出 (市債の元利償還など)	57,105	58,666	△1,561
2. 財務的収入 (市債の調達など)	50,055	52,082	△2,027
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	4,543	197	4,346
期首資金残高 (E)	14,008	13,833	175
期末資金残高 (D)+(E)	18,551	14,030	4,521

(補足) 行政キャッシュフロー計算書による分析

行政キャッシュフロー計算書は、財務省が、地方債の貸し手(財政融資資金)の立場から償還確実性を確認するため、地方公共団体の財務状況の把握、分析に活用している指標です。

行政キャッシュフロー計算書は、普通会計を対象に統一的な基準に基づき、歳入・歳出決算(決算統計)から比較的容易に作成が可能であり、前述の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された資金収支計算書に極めて近い内容であることから、参考情報として、当市の22年度から24年度までの行政キャッシュフロー計算書と財務指標を作成しました。

(参考) 歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係



平成22~24年度の行政キャッシュフロー計算書の概要は、以下のとおりです。

24年度は、地方税の減少、扶助費の増加等により行政収支は減少しています。また、小中学校の耐震化工事や和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備などの事業が本格化したことにより、投資支出が増加し、その財源として、起債による調達を行ったため、財務収入が増加しています。

財務指標は、債務償還可能年数、実質債務月収倍率が長期化し、債務償還能力がやや悪化する一方で、積立金月収倍率は長期化し資金繰り状況は改善に向かっています。

なお、類似団体との比較においては、債務償還可能年数や実質債務月収倍率が優位にある一方で、積立金等月収倍率や行政経常収支率は劣位にあります。

行政キャッシュフロー計算書（普通会計：抜粋）

（単位：億円）

区 分		22	23	24
行政経常収入	A	1,126	1,157	1,145
行政経常支出		1,025	1,053	1,055
行政経常収支	B	101	104	89
行政収支		108	111	92
投資収入		19	22	24
投資支出		85	102	129
投資収支		▲67	▲80	▲105
財務収入		89	97	116
財務支出		95	90	88
財務収支		▲5	7	28
実質債務 = 地方債残高 + 債務負担行為等 - 積立金等残高	C	869	828	862
うち積立金等	D	105	146	170

財務指標

指 標	算式	22	23	24
債務償還可能年数(年)	C/B	8.6	8.0	9.6
実質債務月収倍率(月)	C/(A/12)	9.3	8.6	9.0
積立金等月収倍率(月)	D/(A/12)	1.1	1.5	1.8
行政経常収支率(%)	B/A	9.0	9.0	7.8

（参考）類似団体平均

総務省区分(都市Ⅳ-1)	22	23	24
債務償還可能年数(年)	8.1	10.4	11.3
実質債務月収倍率(月)	12.7	11.2	10.9
積立金等月収倍率(月)	2.9	2.7	3.2
行政経常収支率(%)	14.8	10.9	10.0

(注)類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち、都市Ⅳ-1に該当する52団体の平均値。

第3章 各科目の内容説明

3.1 貸借対照表

科目名	内容説明
【資産の部】	
1. 金融資産	
資金	年度末時点の現金及び預金
金融資産(資金以外)	現預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	年度末時点で収入できていない市税や社会保険料等
未収金	年度末時点で収入できていない使用料・手数料等
貸付金	年度末時点の市民向け貸付金等の残高
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権の残高
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち、貸倒れが見込まれる金額を過去の実績から算定
有価証券	株券、公債証券等
投資等	
出資金	出資団体等への出資金
基金・積立金	
政調整基金	年度間の財源調整を図るための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	その他の政策目的により積み立てている基金・積立金
その他の投資	出えん金など、財団法人等に出資している資金
2. 非金融資産	
事業用資産	
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の底地など
立木竹	市が保有する市場性のある立ち木等の評価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等
工作物	プール等
機械器具	卸売市場の冷蔵冷凍設備、試験場における検査設備など
物品	物品、美術品、車両など
その他の有形固定資産	上記以外の有形固定資産
建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権

科目名	内容説明
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記外の無形固定資産
棚卸資産	売却をすることを目的とした土地や商品など
インフラ資産	
公共用財産用地	道路、公園などの底地の評価額
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場などの施設
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のインフラ資産
公共用財産建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額

科目名	内容説明
【負債の部】	
1. 流動負債	
未払金及び未払費用	年度末時点で支払債務が確定しているもの、すでにサービスを受けているものの代金の支払が済んでいない金額
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	歳計外現金等、預かり金
公債(短期)	地方債のうち、翌年度償還を予定している金額
短期借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内のもの
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
2. 非流動負債	
公債	市が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他の引当金	退職給付引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額
その他の非流動負債	その他の非流動負債

3.2 行政コスト計算書

科目名	内容説明
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給料
賞与引当金繰入	12月2日から3月31日までの期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金など
②物件費	
消耗品費	消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の機能維持のために費用な修繕費など
減価償却費	利用や時間の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料など
③経費	
業務費	旅費など
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	未収金や貸付金等の債権に対する貸倒見積額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料など
④業務関連費用	
公債費(利払分)	公債費の支払利息
借入金支払利息	借入金の支払利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰入資産の償却など
2. 移転支出	
①他会計への移転支出	他会計への繰出金を計上
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金など
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護などの社会保障給付費用
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄附金、公課費など
【経常収益】	
経常業務収益	
①業務収益	
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入など
その他の業務収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	
受取利息等	利子及び配当金など
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益

3.3 純資産変動計算書

科目名	内容説明
前期末残高	前年度末の純資産残高
当期変動額	
I. 財源変動の部	
1. 財源の用途	
① 純経常費用への財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置(純行政費用)
② 固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③ 長期金融資産形成への財源措置	貸付金や出資金などの新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④ その他の財源の用途	
直接資本減耗	利用や時間の経過に伴って消耗したと考えられるインフラ資産の減価償却相当額
その他財源措置	上記以外の財源措置分
2. 財源の調達	
① 税金	市税等の収入額
② 社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの社会保険料収入額
③ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫支出金	国からの補助金収入額
都道府県等支出金	県からの補助金収入額
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入額
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入額
④ その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却等による元本分の売却収入額
長期金融資産償還収入(元本分)	長期金融資産の償還による元本分の収入額
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	
1. 固定資産の変動	
① 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	減価償却による固定資産の減少額
除売却相当額	固定資産の除却などによる減少額
② 固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加額
無償所管換等	所管換等による固定資産の増加額
2. 長期金融資産の変動	
① 長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少額
② 長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加額
3. 評価・換算差額等の変動	
① 評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価により評価損が生じた場合の減少額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少額
② 評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価により評価益が生じた場合の増加額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加額
III. その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	開始時に未分析残高とした純資産の減少額
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	上記以外のその他純資産の減少額
その他純資産の増加	上記以外のその他純資産の増加額

3.4 資金収支計算書

科目名	内容説明
【経常的収支区分】	
I. 経常的収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
1. 経常的支出	
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出額
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出額
経費支出	業務費、委託費などの支出額
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	上記以外の業務関連費用（財務的支出に計上するものを除く）
② 移転支出	
他会計への移転支出	他会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金などの支出額
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費などの社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出額
2. 経常的収入	
① 租税収入	市民税、固定資産税などの収入額
② 社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料などの収入額
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売却収入など
業務関連収益収入	その他業務関連収入額
④ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入額
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入額
【資本的収支区分】	
II. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための収入・支出
1. 資本的支出	
① 固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出額
② 長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出額など
③ その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う資産
2. 資本的収入	
① 固定資産売却収入	固定資産の売却による収入額
② 長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入額
③ その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入額
【財務的収支区分】	
III. 財務的収支	地方債等の元本償還などの支出と地方債発行等の収入による収支
1. 財務的支出	
① 支払利息支出	
公債費（利払分）支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債費（元本分）支出	
公債（短期）元本償還支出	短期地方債の元金償還による支出額
公債元本償還支出	長期地方債の元金償還による支出額
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出額
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出額
その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還による支出額

科目名	内容説明
2. 財務的収入	
①公債発行収入	
公債(短期)発行収入	短期地方債の発行による収入額
公債発行収入	長期地方債の発行による収入額
②借入金収入	
短期借入金収入	金融機関等からの短期借入による収入額
借入金収入	金融機関等からの長期借入による収入額
③その他の財務的収入	預り金等の収入など